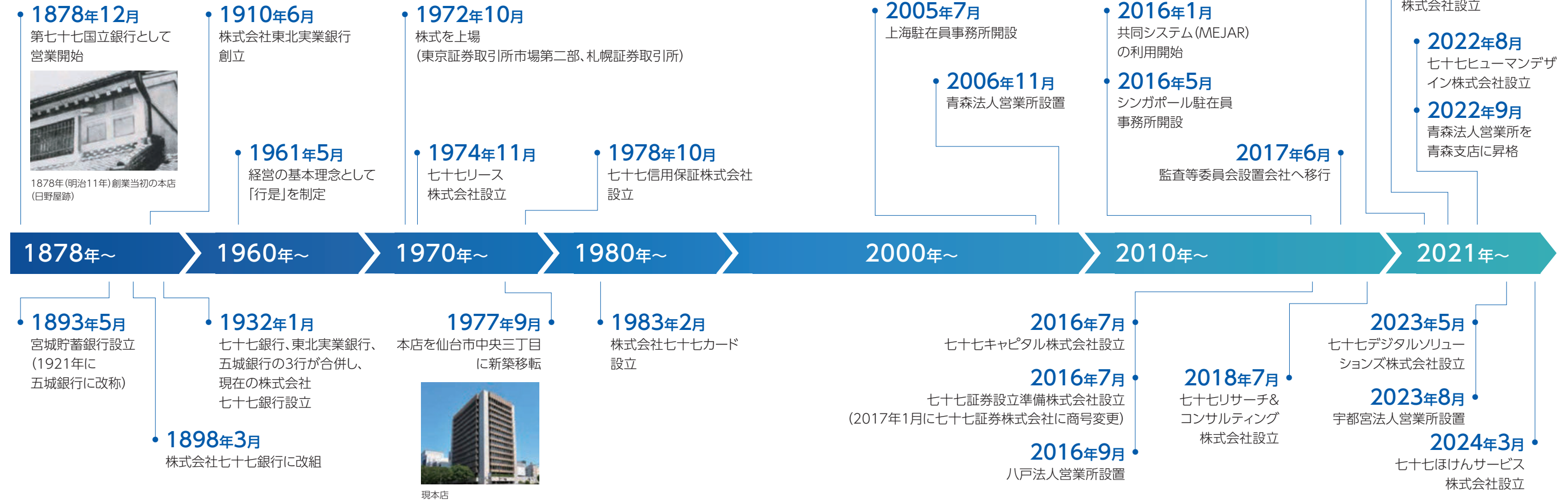


成長を続けてきたあゆみ

当行は1878年(明治11年)に創業して以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してきました。未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、引き続き地域と共に歩み続けていきます。



渋沢栄一との深いつながり

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけをつくった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。その後も株主として出資するほか、遠藤敬止(第二代・四代頭取)や大野清敬(第五代頭取)など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一翁の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

2024年7月には、渋沢栄一翁を肖像とする新一万円札が発行されましたが、当行とのつながりのほか、1963年の新紙幣発行時に採用されなかった「幻の渋沢千円札」が、七十七銀行金融資料館(本店4階、入館無料、予約制)に展示されています。

渋沢 栄一翁

1840年(天保11年)
～1931年(昭和6年)

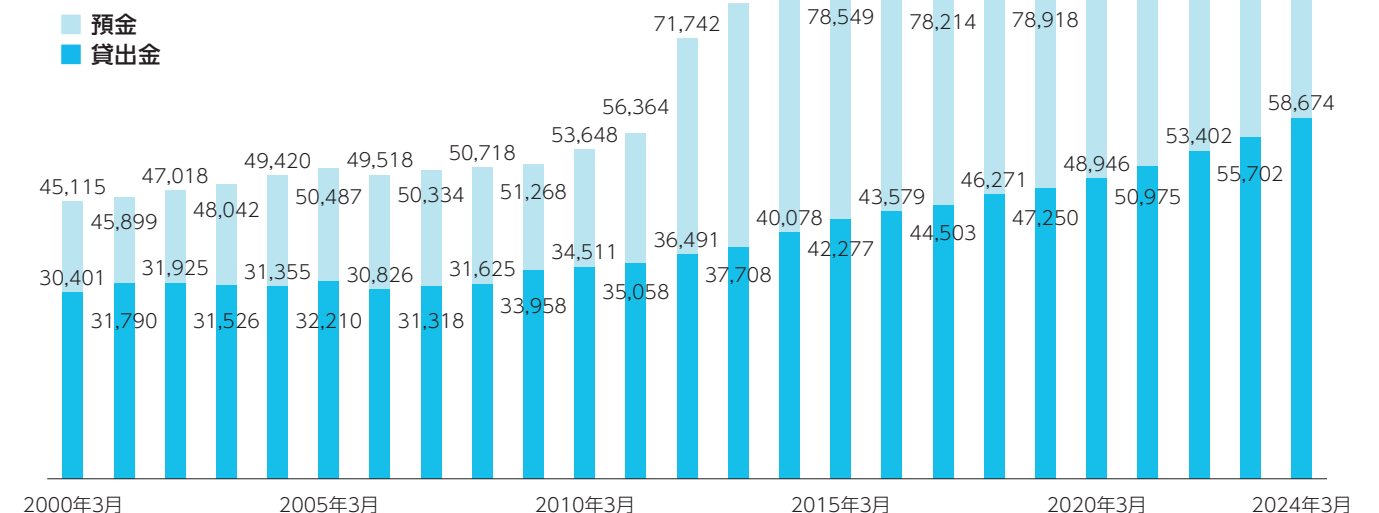


写真：深谷市所蔵



七十七銀行金融資料館に展示されている「幻の渋沢千円札」試作図案と新一万円札

預金・貸出金末残推移(単位:億円)



宮城の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国的主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。

半導体関連企業が進出を予定していることなど、様々なプロジェクトが進展しており、更なる経済成長が期待されています。

1 半導体関連企業の進出

SBIホールディングス株式会社と台湾の半導体大手Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation (PSMC) が共同で設立したJSMC株式会社は半導体工場の建設予定地を宮城県黒川郡大衡村の第二仙台北部中核工業団地として決定しました。

進出概要等

- ・投資規模は総額約8,000億円(県内総生産の約8%に相当)
- ・2027年生産開始、2029年本格稼働予定
- ・人員計画は1,200名を予定



第二仙台北部中核工業団地
画像出所：大衡村HP

2 せんだい都心再構築プロジェクト (仙台市が2019年7月に開始した2030年度までのプロジェクト)

緑豊かな自然環境と都市機能が調和した仙台市の都市個性をさらに磨きあげ、「選ばれるまち」を目指すため、経済活動と交流の中心的舞台である仙台市都心部における老朽建築物の更新を後押しし、再構築を推進することで、企業ニーズに適った高機能オフィスの供給と新オフィスへの企業誘致による経済の好循環を創出します。

老朽建築物の建替えと企業立地の促進

- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等



せんだい都心再構築プロジェクトイメージ図(仙台駅エリア)
提供：仙台市

3 次世代放射光施設「ナノテラス」の稼働開始

ナノテラスは、仙台駅から地下鉄で約9分の東北大学・青葉山新キャンパス内に2024年度から運用を開始した次世代放射光施設のことを指します。通常の研究設備では観ることができない物質の機能や物質表面の反応を原子・分子レベルで観察・計測する「ナノまで見える巨大な顕微鏡」とも言われており、様々な素材や生物組織を精緻に解析することが可能となり、化学・食品・医療・創薬・エネルギーなど幅広い産業分野の研究・技術開発にイノベーションを起こすことが期待されています。

ナノテラスは、「ナノまで見える巨大な顕微鏡」にとどまらず、産業界、学術の様々な分野のDX・GX時代の研究開発に欠かせないナノのデータを創出することに加え、新次元の産学連携を作り、企業の競争力強化に多大なる貢献をもたらしていくと言われています。

経済波及効果(東北経済連合会推計)

- ・稼働後10年間で1兆9,017億円
- ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている



次世代放射光施設上空写真
提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター

4 東北大学の国際卓越研究大学認定へ

世界トップレベルの研究機関を目指す「国際卓越研究大学」の認定候補とされていた東北大学は、文部科学省から「認定水準を満たす」とする有識者会議の審査結果を受け、10月以降に国内第1号として正式に認定される予定となっています。政府が創設した10兆円規模の大学ファンドから2024年度中に100億円程度の助成を受け、今後、強みである半導体やバイオ関連等の研究開発などを強化することが期待されています。「ナノテラス」の本格稼働など産官学金連携で、東北大学発のイノベーション創出を目指していきます。



審査結果を受けて記者説明会をする富永総長
提供：東北大学

総面積
7,282km²
(全国16位)

世帯数
1,035,949世帯
(全国14位)

人口
2,257,472人
(全国14位)

住宅数
1,089,300戸
(全国14位)

県内総生産(名目)
94,852億円
(全国14位)

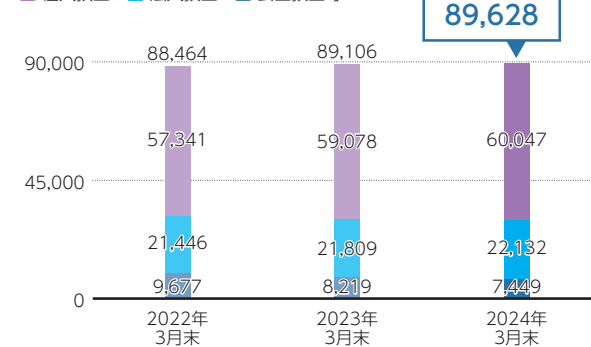
出典：2024みやぎのすがた(宮城県勢要覧)

財務・非財務ハイライト

財務情報

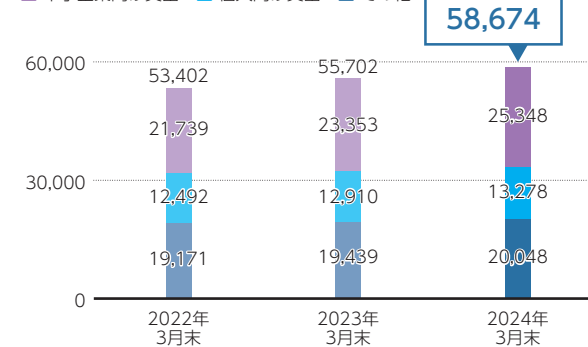
預金・譲渡性預金残高 (単位: 億円)

■ 個人預金 ■ 法人預金 ■ 公金預金等



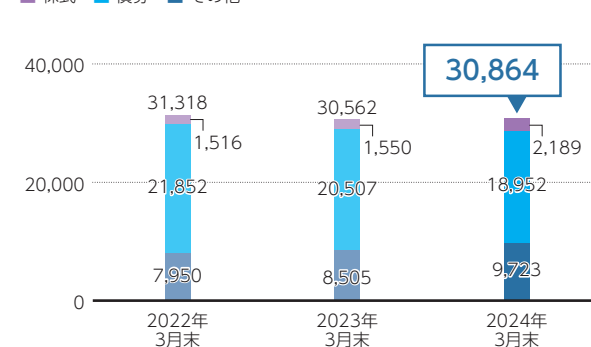
貸出金残高 (単位: 億円)

■ 中小企業向け貸出 ■ 個人向け貸出 ■ その他



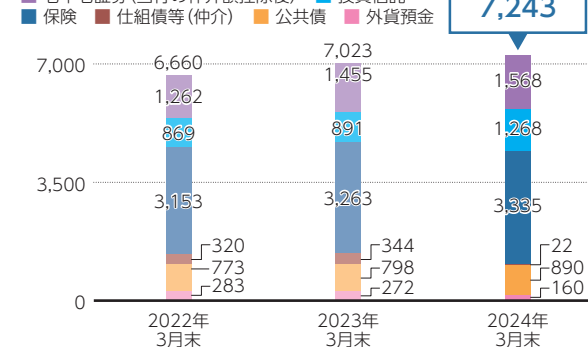
有価証券残高 (単位: 億円)

■ 株式 ■ 債券 ■ その他

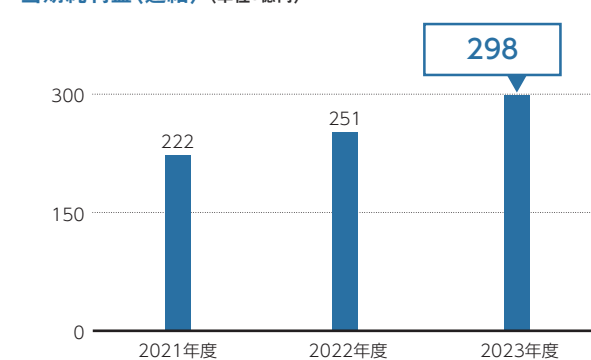


預り資産残高(グループ) (単位: 億円)

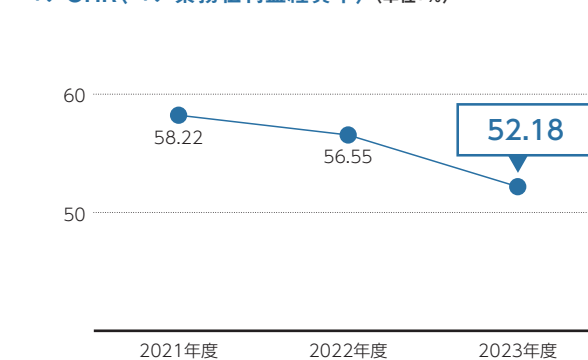
■ 七十七証券(当行の仲介額控除後) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 仕組債等(仲介) ■ 公共債 ■ 外貨預金



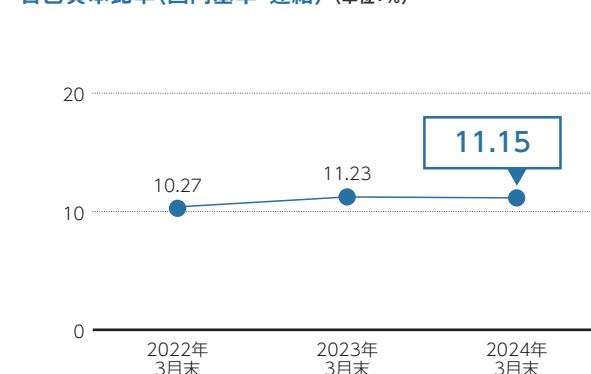
当期純利益(連結) (単位: 億円)



コアOHR(コア業務粗利益経費率) (単位: %)

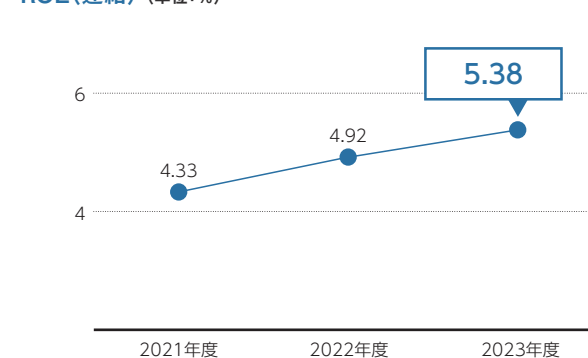


自己資本比率(国内基準・連結) (単位: %)



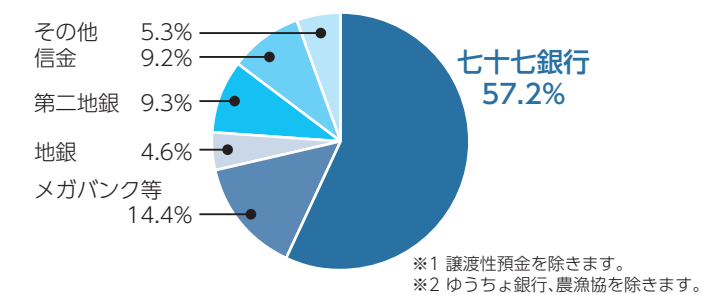
※2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

ROE(連結) (単位: %)

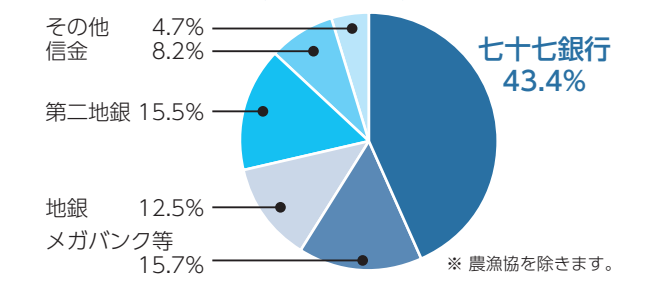


非財務情報

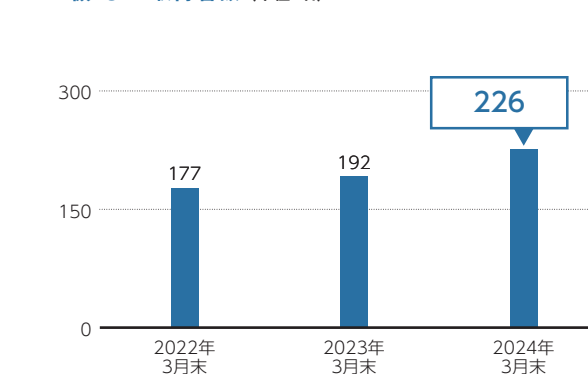
宮城県内預金シェア(2024年3月末)



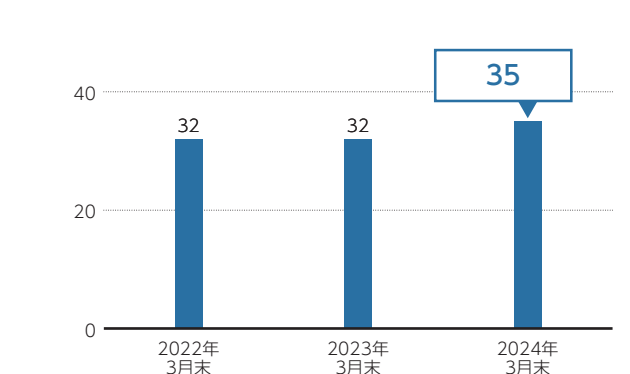
宮城県内貸出金シェア(2024年3月末)



FP1級・CFP取得者数 (単位: 名)

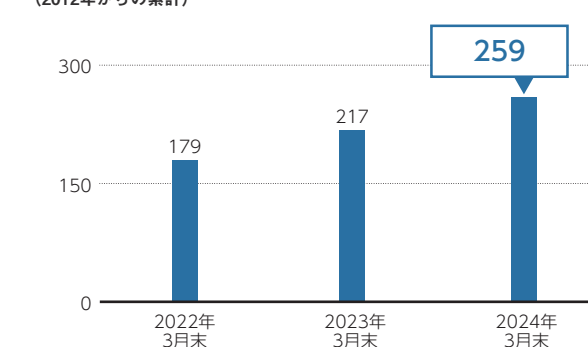


中小企業診断士取得者数 (単位: 名)

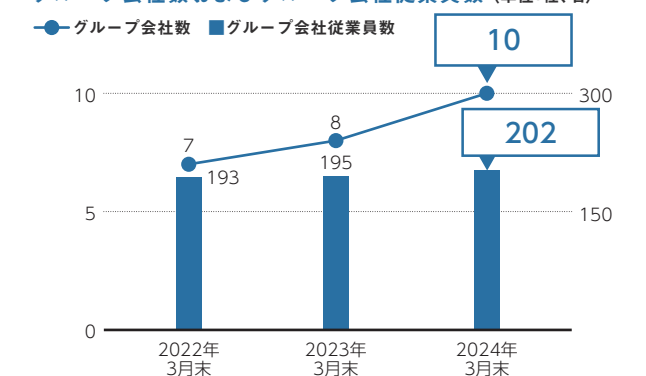


トレーニー等派遣者数 (単位: 名)

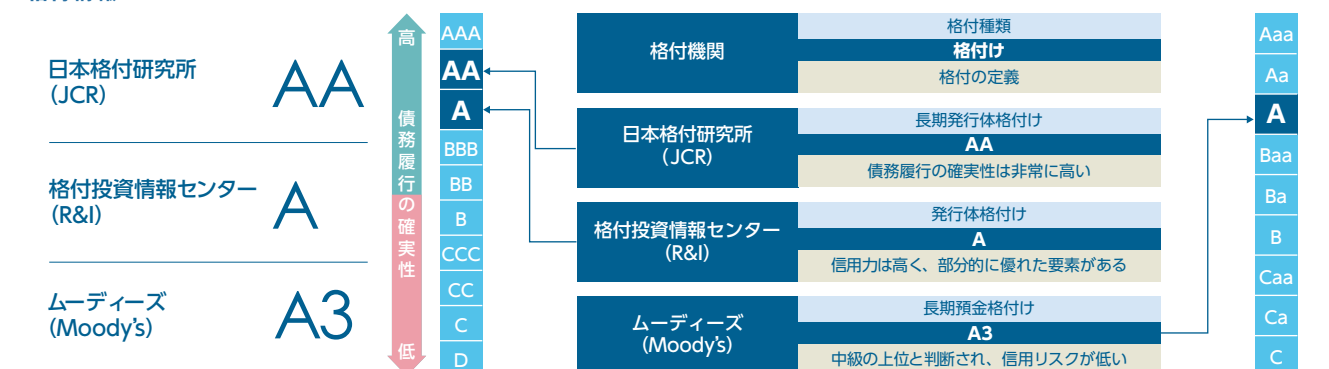
(2012年からの累計)



グループ会社数およびグループ会社従業員数 (単位: 社・名)



格付情報



財務担当役員メッセージ

企業価値の向上に向け、 収益力の強化と 強固な財務基盤の構築に 努めます

常務取締役

黒田 隆士



業績概要

3期連続過去最高益を更新

2023年度の業績につきましては、単体では、経常利益が前年比で81億円増益の425億円、当期純利益が44億円増益の288億円となりました。連結の当期純利益につきましても47億円増益の298億円となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

3期連続で過去最高益を更新した要因につきましては、まずは外部環境の変化があげられます。新型コロナウイルスの終息により景気が上向いたことに加え、日本銀行の金融政策変更による長期金利の上昇がありました。この結果、当行を含め地方銀行全体で収益改善が見られました。

次に当行独自の取組みである「Vision 2030」の行員への浸透が進み、成果が数字として表われてきたことです。「金融」×「コンサルティング」というビジネスモデルが行内にも根付き貸出金や役務取引等利益の

増加につながりました。トップラインの向上に加え、生産性の向上も図られつつあります。店舗内店舗化が進んだことや事務レスの促進、デジタル化の進展による経費節減に加え、営業人員の創出によりコンサルティング体制の強化にもつながっています。結果として、当行の課題であった顧客向けサービス業務利益が黒字化となり、拡大を続けています。

また、「Vision 2030」では「企業文化改革戦略」を掲げていますが、「Vision 2030」の行員への浸透により、企業文化や組織風土の変革にもつながっています。前向きにチャレンジする行員も多く感じられるようになりました。日本銀行の金融政策変更等、外部環境の変化だけではなく、「Vision 2030」の施策を実施していくことで、過去最高益の更新、財務目標の達成を目指していきます。

(単位：億円、%)

【単体】	2022年度	2023年度	前年比		2024年度 (予想)
			増減額	増減率	
業務粗利益	789	801	12	1.5	902
資金利益	786	934	148	18.8	986
役務取引等利益	122	130	8	6.1	130
その他業務利益	▲ 119	▲ 263	▲ 144	-	▲ 214
経費	485	490	5	1.0	486
コア業務純益	373	449	76	20.4	505
業務純益	334	272	▲ 62	▲ 18.3	421
経常利益	344	425	81	23.4	470
当期純利益	244	288	44	18.3	320
与信関係費用	12	37	25	-	30
有価証券全体損益	313	456	143	-	455
外貨調達コスト控除後	266	343	77	-	347
顧客向けサービス業務利益	87	138	51	-	188
外貨調達コスト控除後	65	98	33	-	150
【連結】					
経常利益	358	442	84	23.6	485
親会社株主に帰属する当期純利益	251	298	47	18.9	330

七十七グループの価値向上

財務目標の見直しおよびROE目標の設定

2021年度よりスタートした「Vision 2030」では、財務基盤の強化として2030年度の財務目標を掲げていましたが、日本銀行の金融政策変更を含め社会・経営環境が変化していることに加え、グループ一体となったコンサルティング営業の実践等を通じ、主要な

財務目標は計画を上回るペースで進捗したことから、2023年11月に財務目標を見直したほか、新たにROE(連結)目標を設定しました。

2030年度の「なりたい姿」の実現に向け、収益力の強化および強固な財務基盤の構築に努めていきます。

財務目標の進捗状況

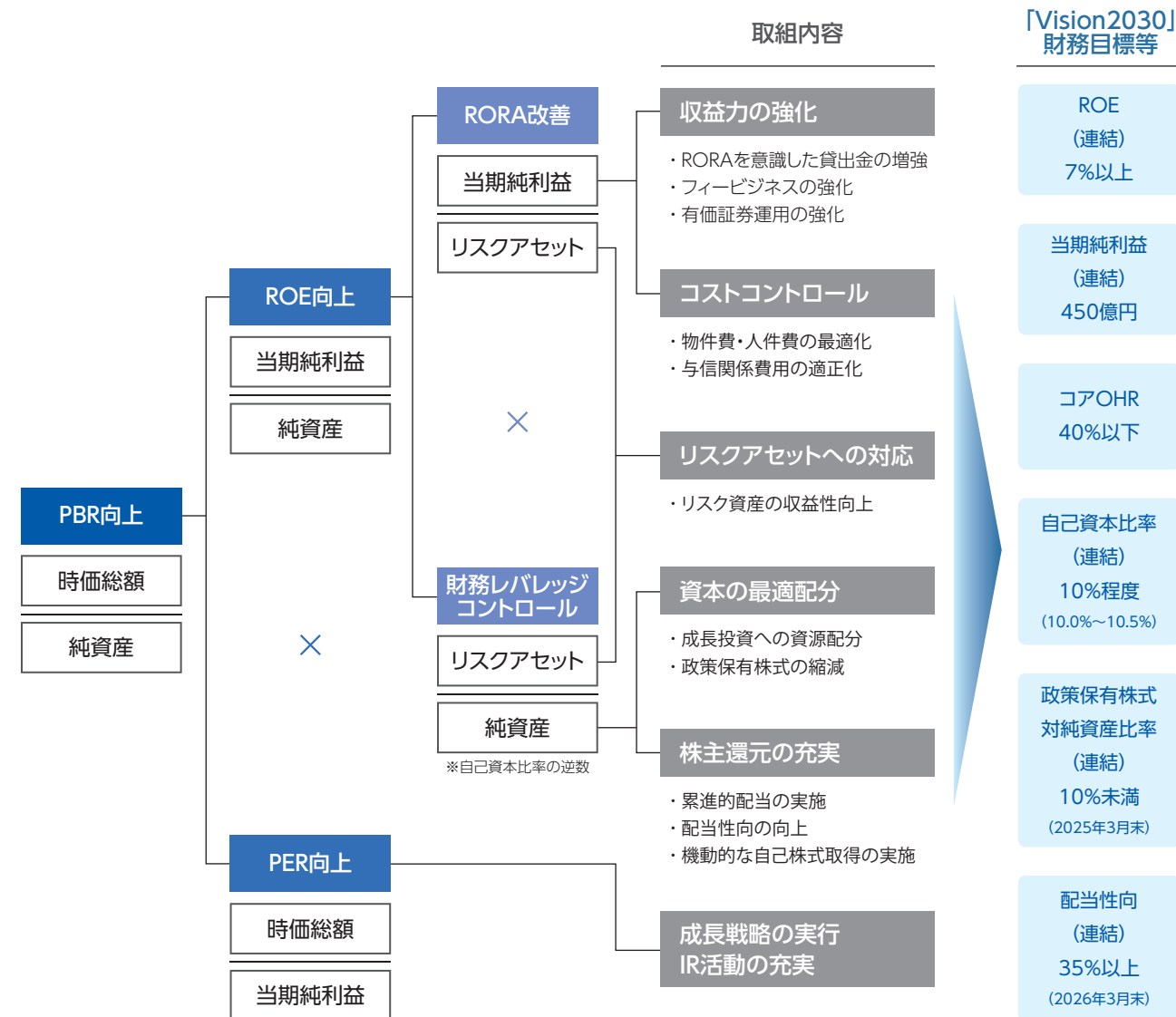
	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	2030年度 なりたい姿
当期純利益 (連結)	222億円	251億円	298億円	330億円	450億円
ROE (連結)	4.33%	4.92%	5.38%	5.44%	7%以上
自己資本比率 (連結)	10.27%	11.23%	11.15%	10.50%	10%程度 (10.0%~10.5%)
コアOHR	58.22%	56.55%	52.18%	49.05%	40%以下

資本収益性の向上

株式会社東京証券取引所から上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる要請を受けていますが、当行グループもPBRの向上に向け、より資本収益性を意識した経営の実践に取り組んでいきます。具体的には、ROE（連結）7%以上を目標として掲げ、RORAを意識した貸出金の増強、フィービジネスの強化、有価証券運用の強化を通じた

収益力の向上を図るほか、生産性を意識した経費の最適化を図るなどコストコントロールを実施していきます。また、資本効率を高めていく観点から、リスクアセットや採算性を意識した営業活動を実践するとともに、資本の有効活用として、成長投資への資源配分や株主還元の充実に努めていきます。

▶ PBR向上に向けたアプローチ

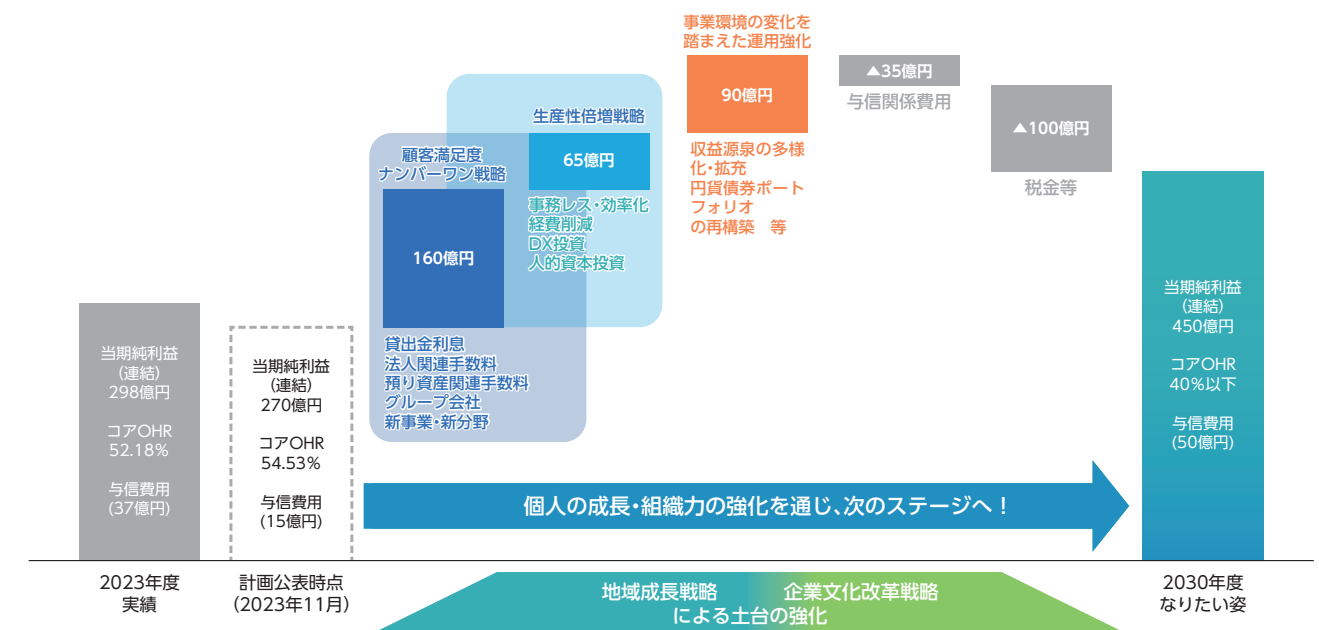


収益性の向上

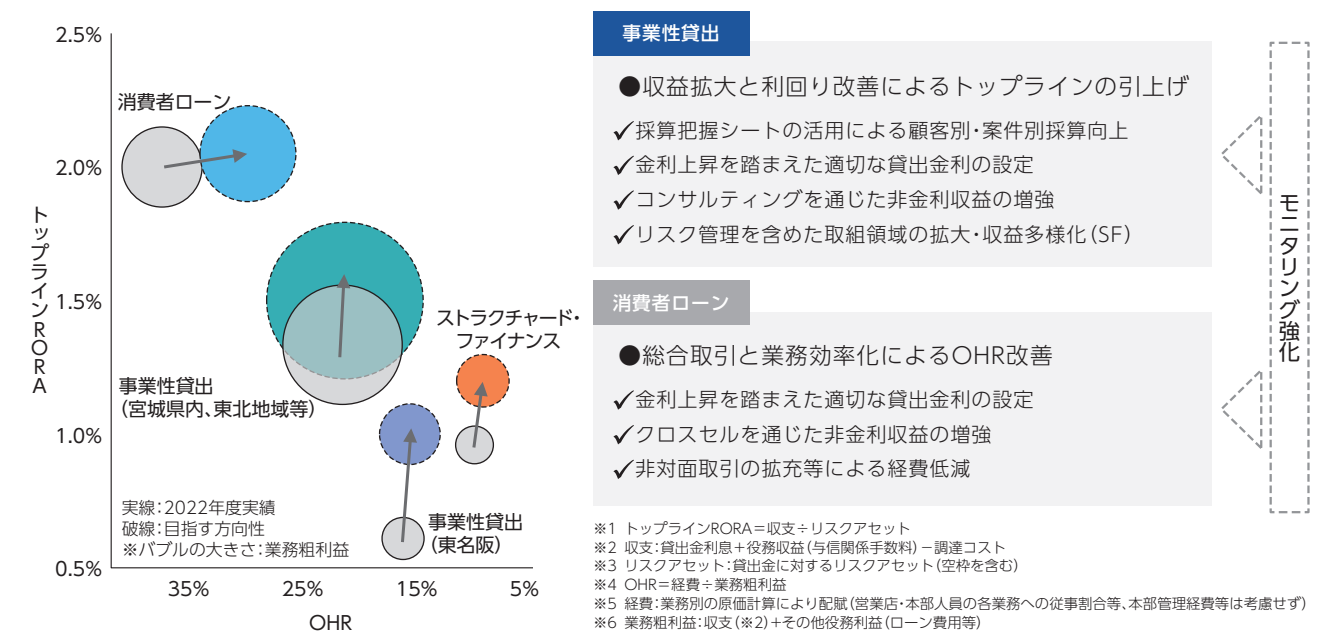
「Vision 2030」で掲げた戦略を着実に実施していくことで、当期純利益の積上げを図っていきます。具体的には、引続き、コンサルティング営業の実践を通じ、貸出金の拡大と利回りの改善を図っていくほか、役務取引等利益の増強、RORAを意識した個別採算性の適正化に取り組むことでトップラインの向上に努めていきます。コスト面は、これまで実施している店舗内店

舗化の進展、事務レス、業務効率化、コストマネジメントの取組み等、経費削減のみならず、創出された経営資源をDXや人的投資への投入も想定しています。また、取引先の動向にも注視しながら、スピード感を持った支援を実施していくことで、与信コストの適正化に努めていきます。

▶ 当期純利益（連結）の増益イメージ



▶ トップラインRORA・OHRの方向性

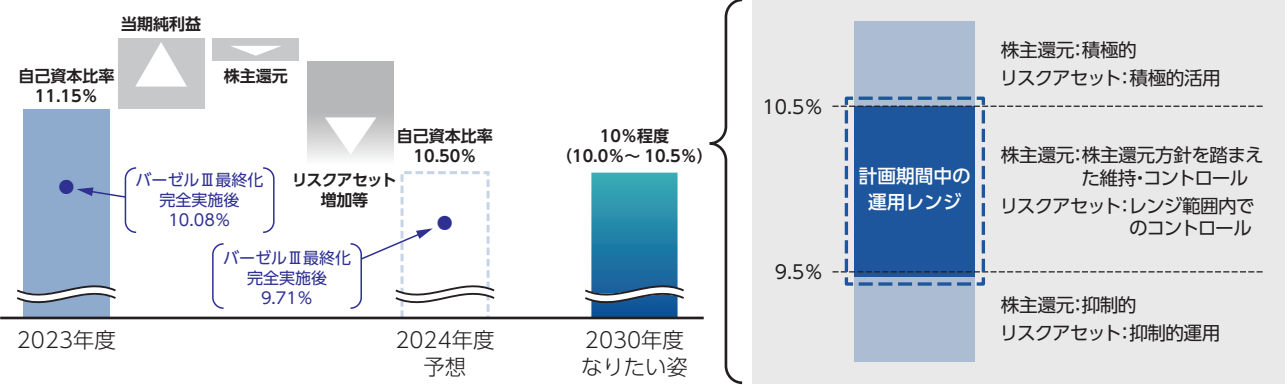


健全性の維持

健全性につきましては、地域金融機関として、非常時に地域を支えるためには、復旧復興にリスクマネーを供給することが重要であり、平時より相応の自己資本比率を維持する必要があると考えています。一方、資本効率を高めるといった観点から余剰な自己資本を排除する考え方も重要です。こうしたなか当行では、2011年3月に発生した東日本大震災の際に十分な貸倒引当

金を計上（自己資本比率約1.6%低下）したことを踏まえて、2030年度の自己資本比率の目標は、国際統一基準行が達成すべき水準である8%を上回る10%程度（10.0%～10.5%）としています。また、2030年度までの計画期間中は、9.5%～10.5%の運用レンジを設定し、適切な資本コントロールを実施していきます。

▶ 自己資本比率（連結）のイメージ



株主還元の充実

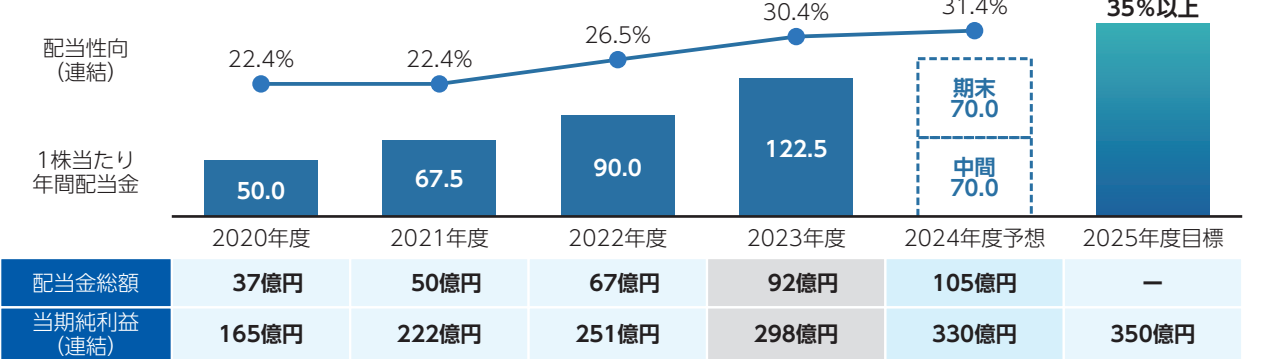
「Vision 2030」において株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月に配当性向の目標を30%以上とする株主還元方針を掲げていましたが、2023年度の1株当たりの配当金は122円

50銭、配当性向は30.4%となり、目標を達成しました。さらに、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、2023年11月に、新たな株主還元方針を策定・公表しました。

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。

▶ 配当性向（連結）・1株当たり年間配当金の水準

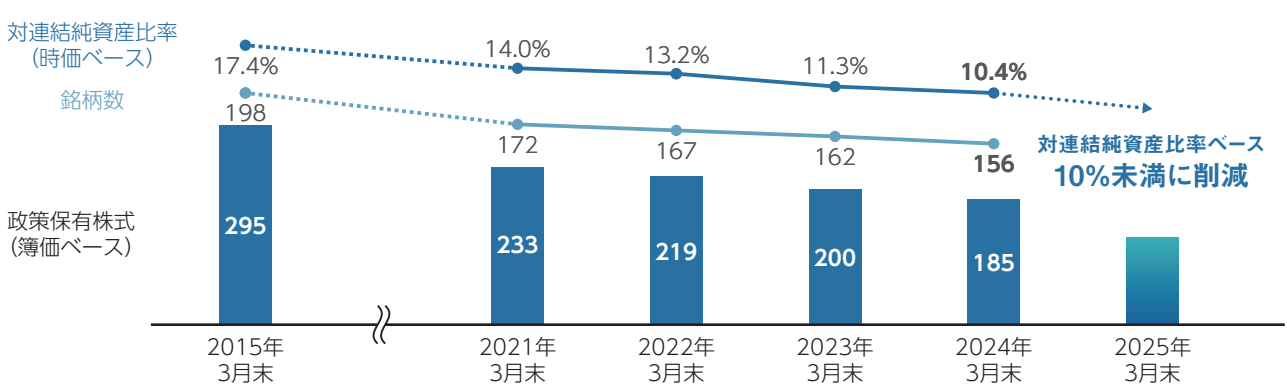


政策保有株式の縮減

投資株式は、株式価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的である投資株式と、地域金融機関としてお客さまとの取引関係および協力関係の維持・強化により双方の企業価値向上を目的とする政策保有株式に区分しています。なお、純投資目的である投資株式は安定的な配当金の受領と値上がり利益の獲得を目的に中長期保有することを方針としていますが、政策保有株式については、原則として縮減する方針とし、合理性等の検証を踏まえ、双方の企業価値向上に資すると判

断される場合に限り保有することとしています。政策保有株式を保有する場合には、個別銘柄について、資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来の見通し、保有目的等を勘案し、取締役会で厳格な確認を定期的に行っています。2023年度には、6銘柄、簿価ベースで約15億円の縮減を行いました。今後はさらに踏み込んだ縮減が必要と考えており、2024年度末までに対連結純資産比率ベースで10%未満に削減するべく対応を進めていきます。

▶ 政策保有株式の推移



IR活動の充実

IR活動では、頭取による機関投資家向けの会社説明会、個人投資家向け会社説明会、海外IRの定期開催や担当役員による個別ミーティング等の開催など、株主・投資家の皆さまへの業績や営業戦略等の説明と意見等を聴取する場を設けています。

今後も、当行の取組内容や業績等へのご理解を深めていただくため、株主等の皆さまと建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。

▶ 株主との対話の実施状況（2023年度）

活動	対応者	実施回数
機関投資家・アナリスト等との個別ミーティング	頭取 経営広報業務担当役員、 経営広報業務統轄者等	86回 (うち海外投資家16回)
機関投資家向け会社説明会	頭取	2回(合計167名)
個人投資家向け会社説明会	頭取、専務	3回(合計2,527名)

▶ 株主との建設的な対話に関する方針



▶ ディスクロージャーに関する考え方

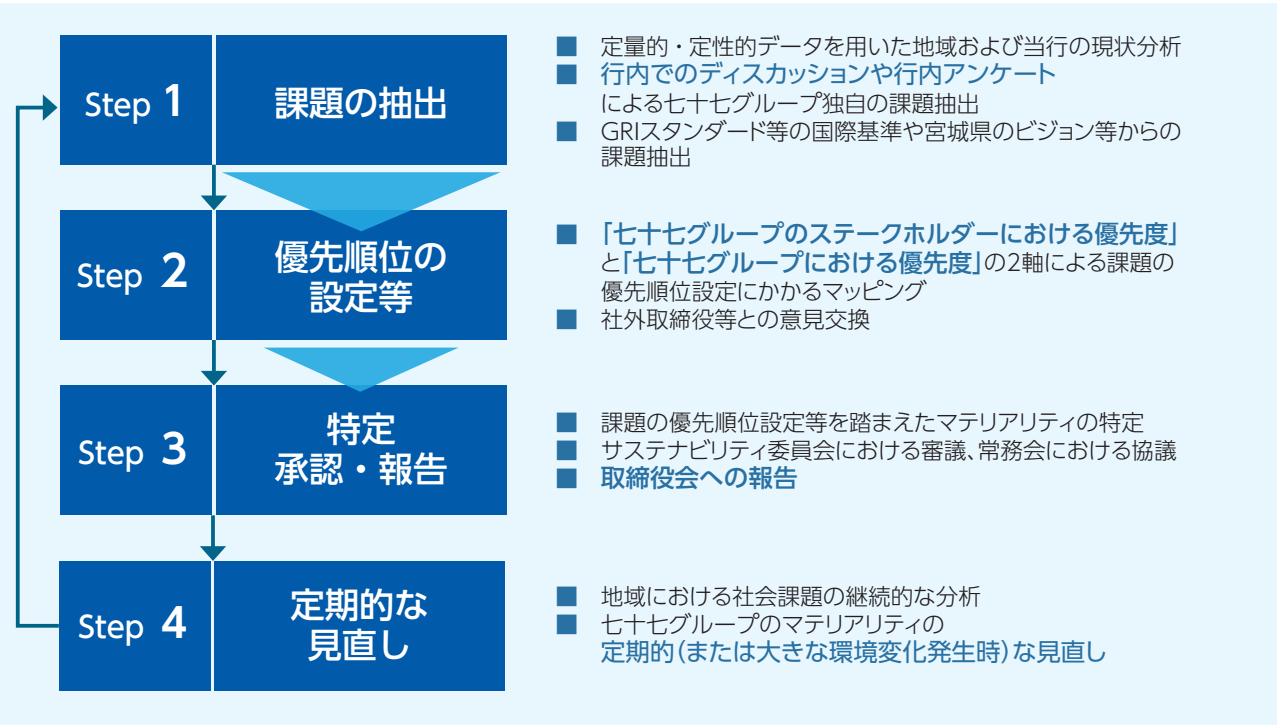


サステナビリティの推進

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティ（重点課題）特定プロセス

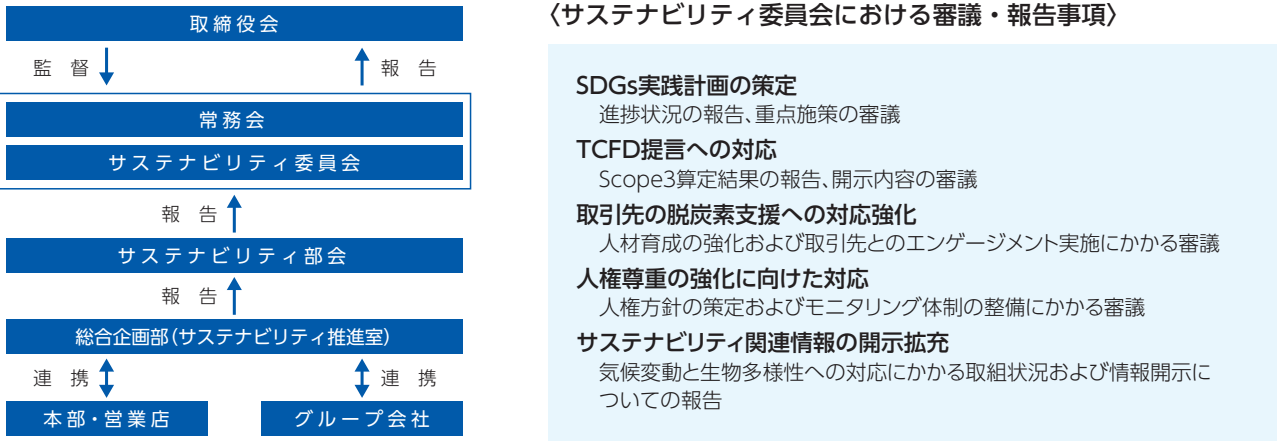
七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定しました。



ガバナンス体制

適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映しています。

2023年度は「サステナビリティ委員会」を3回開催し、サステナビリティ経営の実践に向けた審議・報告を行い、その内容を取締役会へ報告することにより、取締役会がサステナビリティへの取組状況を監督する体制を確立しています。



七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

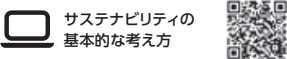


2030年度までのKPI

KPI項目	2023年度実績	2030年度目標
創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	2,061件	3,000件
宮城県の経済成長率向上	—	国の成長率+0.1pt
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計) 10件立ち上げ済 将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野の開拓を継続する	10件	10件 (2023年度まで)
金融教育提供者数(累計)	42,833名	120,000名
SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数(累計)	53回／3,711名	120回／10,000名
サステナブルファイナンス累計実行額*	6,769億円	1.2兆円
CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	8,433t-CO ₂ (49.8%)	0t-CO ₂ (100.0%)
管理職に占める女性割合	17.5%	30.0%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

その他、サステナビリティ推進管理方針は当行HPにて開示しております



サステナビリティ経営のフレームワーク

現状から見た未来

社会課題

マーケットの縮小

- ・少子高齢化
- ・人口減少
- ・東京一極集中
- ・企業の後継者不足

社会の多様化

- ・ライフスタイルの変化
- ・DXの進展
- ・金融緩和の継続
- ・規制緩和の進展

災害等への対応

- ・災害・新型コロナウイルス
- ・気候変動

七十七グループの課題

- ・コンサルティング能力の向上
- ・高コスト低収益体質の改善
- ・挑戦的な企業文化の確立

七十七グループのマテリアリティに基づいた経営戦略

七十七グループの経営戦略



行 是

Vision 2030
(期間10年)

**七十七グループの
SDGs宣言**
～もっと、ずっと、地域と共に。～

短期経営計画

SDGs実践計画

経営戦略を支える価値創造の源泉

人的資本

- ◆従業員数(連結):2,587名
- ◆資格取得者数:
FP1級・CFP 226名、
中小企業診断士 35名、
企業内弁護士 3名、
企業内公認会計士 1名
- ◆営業人員数:1,388名
- ◆トレーニー等派遣者数:259名
(2012年からの累計)

知的資本

- ◆グループ会社:10社
- ◆MEJARシステム
(横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行、東日本銀行
と共同利用)
- ◆コンサルティング営業体制
- ◆東日本大震災からの復興を通じたノウハウ

財務資本

- ◆自己資本比率
(国内基準、連結):11.15%
- ◆格付/JCR:AA、R&I:A、
Moody's:A3
(2024年7月31日現在)
- ◆預金・譲渡性預金:
8.9兆円(地方銀行9位)
- ◆貸出金:
5.8兆円(地方銀行13位)

社会・関係資本

- ◆地域の顧客基盤
宮城県内貸出金シェア:43.4%
宮城県内預金シェア:57.2%
- ◆宮城県および宮城県内全35市町村と地方創生に
向けた包括連携協定を締結
- ◆渋沢栄一翁の「道德経済合一」の精神を受け継ぐ
経営理念
- ◆地域・海外ネットワーク
店舗数:144店舗、法人営業所:2カ所
海外駐在員事務所:2カ所(2024年7月31日現在)

※基準日の表記がないものは、2024年3月31日現在

強固なコーポレートガバナンス体制

企業価値の向上

七十七グループの使命

ステークホルダーへの還元

地域

豊かな地域の創造

法人

企業価値の向上

個人

幸福度の向上

株主

七十七グループの成長と
リターンの提供

従業員

多様な価値観に基づく
働き方の提供

マテリアリティに関連する主な機会とリスク / 主な取組み

ステークホルダー				顧客満足度ナンバーワン戦略▶ p32		生産性倍増戦略▶ p40		地域成長戦略▶ p46					
お客さま		地域	株主	従業員	企業文化改革戦略▶ p50		サステナビリティ▶ p60		ガバナンス▶ p70				
法人	個人												
マテリアリティ (関連するステークホルダー)				関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)		当行の主な取組み (現在実施している施策等)							
	宮城・東北の活性化	        	○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加		・MAPPを活用した産学官金の連携強化 ・ナノテラスや半導体プロジェクト等の地域開発プロジェクトへの参画 ・創業・スタートアップ企業の成長支援 ・ビジネスコンテストの主催(X-Tech Innovation等) ・各種商談会を通じた販路開拓・拡大支援 ・海外ビジネス支援による取引先の成長支援						顧客満足度ナンバーワン戦略	地域成長戦略	
			●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)										
	地域のお客さまの課題解決	     	○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成		・「金融×コンサルティング」の実践を通じた多様なソリューションの提供 ・グループ一体となったソリューションの多様化・高度化 ・取引先のサステナビリティ向上に向けた伴走支援 ・ESG投融資への取組強化 ・DX推進支援 ・新事業・新分野への取組み ・シニアビジネスの拡充						顧客満足度ナンバーワン戦略	サステナビリティ	
			●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下										
	ステークホルダーへの還元	   	○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上)		・事務レス促進による営業・専門人材の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・地域の金融リテラシー向上への貢献 ・株主還元方針の策定						顧客満足度ナンバーワン戦略	生産性倍増戦略	ガバナンス
			●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下										
	気候変動・災害への対応	      	○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下		・地域のカーボンニュートラル推進に向けた取組み ・取引先との脱炭素にかかるエンゲージメントの強化 ・お客さまのBCP策定支援 ・環境に配慮した店舗づくり ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・気候変動や生物多様性への取組みの強化および情報開示の拡充						顧客満足度ナンバーワン戦略	サステナビリティ	
			●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生										
	信頼性の高い 金融サービスの提供	  	○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇		・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンドリング等防止態勢の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・ITリテラシー向上に向けたデジタル人材の育成						企業文化改革戦略	ガバナンス	
			●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下										
	生き生きと働ける 職場環境の創出	    	○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進		・「地域やお客さまに役立つ人材」「企業変革に資する人材」の育成 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・健康経営への取組強化とワークライフバランスの推進 ・シニア人材の活用 ・障がい者雇用の促進						企業文化改革戦略	サステナビリティ	
			●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下										